

第2 事業別の概況 <地方公営企業法適用企業>

1 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）

（1）事業数の状況

- 平成20年度末の事業数は、前年度と同じ18事業である。18事業は全て末端給水事業で、市営14事業、町営4事業である。
- 給水人口別に見ると、給水人口3万人以上5万人未満の事業が2事業、1万5千人以上3万人未満の事業が6事業で、市町村合併の進展等により中規模の事業が全体の44.4%を占める。

第1表 事業数（給水人口別）

（平成21年3月31日現在）

給水区分 項目	末端給水事業										合計
	都及び指定都市	30万以上	15万以上 30万人未満	10万以上 15万人未満	5万以上 10万人未満	3万以上 5万人未満	1.5万以上 3万人未満	1万以上 1.5万人未満	0.5万以上 1万人未満	0.5万人未満	
平成20年度 A	1	1	2	1	2	2	6	1	1	1	18
平成19年度 B	1	1	1	2	2	3	5	1	1	1	18
増減数 (A-B)	0	0	1	△1	0	△1	1	0	0	0	0
Aの構成比 (%)	5.6	5.6	11.1	5.6	11.1	11.1	33.3	5.6	5.6	5.6	100.0

（注）構成比は項目毎に四捨五入している。

（2）給水原価の状況

- 有収水量1m³当りの給水原価を県平均でみると、178.41円で前年度に比べ2.82円（1.6%）減少している。
- 給水原価の内訳は、資本費が90.99円で前年度に比べ3.67円（3.9%）減少し、職員給与費は33.03円と前年度に比べ0.40円（1.2%）減少している。
- 有収水量1m³当たりの供給単価を県平均でみると、174.55円で前年度に比べ1.15円（0.7%）減少し、給水原価と比べた場合、3.86円下回っており、原価割れとなっている。
- 料金回収率は97.8%で前年度に比べ0.89ポイント改善した。

第2表 給水原価・供給単価（1m³当り）等の状況

項目	年度	平成20年度	平成19年度	差 引		対前年増減率 ①/②-1×100
		①	②	①	②	
有収水量（料金算定分）千m ³	A	291,406	295,517	△4,111		△1.4
給水収益（百万円）	B	50,866	51,924	△1,058		△2.0
費用総額（百万円）	C	51,991	53,559	△1,568		△2.9
給水原価（料金算定分）円/m ³	D	178.41	181.24	△2.82		△1.6
うち資本費 円/m ³	E	90.99	94.66	△3.67		△3.9
うち職員給与費 円/m ³	F	33.03	33.43	△0.40		△1.2
供給単価（料金算定分）円/m ³	G	174.55	175.71	△1.15		△0.7
G - D		△3.86	△5.53	1.67		-
料金回収率 G / D (%)		97.8	96.9	0.89		-

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

（注）費用総額 = 経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附带事業費)

（注）給水原価 = 費用総額 / 有収水量， 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

（注）資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費

(3) 決算の状況

- 経常収益は576億10百万円で、前年度に比べ17億42百万円(2.9%)減少し、経常費用は544億27百万円で、前年度に比べ16億59百万円(3.0%)減少した。
経常収支比率は前年度と同率の105.8%となった。
- 経常利益を生じた事業数は16事業で、その額は34億7百万円と、前年度に比べ4百万円(0.1%)増加した。
また、経常損失を生じた事業数は、昨年度と同じ2事業で、その額は2億25百万円と、前年度に比べ86百万円(62.0%)増加した。
- 累積欠損金を有する事業数は、昨年度と同じ1事業で、その額は2億55百万円と、前年度に比べ1億39百万円(119.3%)増加した。
なお、不良債務を有する事業はない。

第3表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		57,610	59,351	△1,742	△2.9
う ち 営 業 収 益 B		54,191	55,432	△1,241	△2.2
経 常 費 用 C		54,427	56,086	△1,659	△3.0
差 引 (A - C) D		3,182	3,265	△83	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	3,407	3,404	4	0.1
	経 常 損 失 F	225	139	86	62.0
累 積 欠 損 金 G		255	116	139	119.3
不 良 債 務 H		—	—	—	—
全 体 事 業 数		18	18	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	2	2	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	1	1	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.4	0.3	0.2	—
	累 積 欠 損 金 G/B	0.5	0.2	0.3	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		105.8	105.8	0.0	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(4) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、402億70百万円で、前年度に比べ41億50百万円(9.3%)減少した。
- 支出額の内訳は、企業債償還金が224億1百万円で、前年度に比べ43億96百万円(16.4%)減少し、支出全体の55.6%を占め、建設改良費が176億59百万円で、前年度に比べ4億円41百万円(2.6%)増加し、収支全体の43.9%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が242億54百万円で、前年度に比べ1億67百万円(0.7%)増加し、損益勘定留保資金等の内部資金が160億16百万円で、前年度に比べ43億17百万円(21.2%)減少した。
また、構成比は、外部資金が60.2%で前年度に比べ6.0ポイント上昇し、内部資金が39.8%で前年度に比べて6.0ポイント低下した。

第4表 資本的支出の状況

(単位：百万円，%)

年 度		平成20年度	平成19年度	差 引	対 前 年 増 減 率	構 成 比	
						①	②
資 本 的 支 出	建設改良費 A	17,659	17,218	441	2.6	43.9	38.8
	企業債償還金 B	22,401	26,797	△4,396	△16.4	55.6	60.3
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	12,285	14,651	△2,366	△16.2	30.5	33.0
	そ の 他 D	210	406	△195	△48.1	0.5	0.9
	計 (A + B + D) E	40,270	44,421	△4,150	△9.3	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	16,016	20,333	△4,317	△21.2	39.8	45.8
	外 部 資 金 G	24,254	24,088	167	0.7	60.2	54.2
	Gのうち						
	企業債 H	18,880	18,958	△79	△0.4	46.9	42.7
	他会計繰入金 I	1,820	1,803	17	0.9	4.5	4.1
	計 (F + G) J	40,270	44,421	△4,150	△9.3	100.0	100.0
	財源不足額 (E - J) K	-	-	-	-	-	-
	当年度同意等債で未借入又は未発行額 L	-	-	-	-	-	-
	実質財源不足額 (K - L) M	-	-	-	-	-	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。